様式第２号（第６条関係）

**産業基盤維持・育成事業経営計画書**

名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他 |
| 企業の概要 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数 | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 　　　　　円 | 設立（創業）年月日（西暦）※２ | 年　　月　　日 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　「設立（創業）年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から

株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した

場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

個人事業者で創業した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

**産業基盤維持・育成事業経営計画書**

**補助事業に関する計画の内容**

|  |
| --- |
| １．現在の事業概要と課題（自社の概要及び経営方針、業務効率化等に対する課題等を記載してください。） |
| ２．今回の事業で取り組む内容及び実施計画（どういったデジタル技術を活用し、どのように生産性の向上、業務の効率化等を図るのか具体的に記載してください。） |
| ３．事業実施による効果と事業実施後の目標（事業を行うことにより得られる効果、長期的なコスト削減や売上目標等を記載してください。） |

※経営計画等の作成にあたっては商工会議所・商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。